

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月6日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	151,616	11.6	1,168	△48.5	2,186	△14.5	1,345	△17.8
27年3月期第2四半期	135,828	8.6	2,269	262.5	2,557	129.7	1,636	208.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,389百万円(△28.5%) 27年3月期第2四半期 1,942百万円(297.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	167.59	150.99
27年3月期第2四半期	204.45	—

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	108,739	32,813	30.1
27年3月期	111,906	32,829	29.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 32,783百万円 27年3月期 32,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は8円となり、1株当たりの年間配当金につきましても8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	290,000	2.6	3,800	△1.3	4,500	△3.5	2,300	△18.8
								286.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,775,921株	27年3月期	8,775,921株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	740,421株	27年3月期	755,936株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,028,214株	27年3月期2Q	8,002,839株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日とする、株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末8円
2. 平成28年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 28円62銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安により企業収益は好調に推移しましたが、新興国の経済減速による輸出・生産の低迷など、足踏みの状況が続きました。

食肉業界では、国産牛肉、国産豚肉は出荷量が減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量は前年並みでしたが、市況は高値で推移しました。輸入牛肉は、輸入量が減少し市況は前年を上回り推移しました。輸入豚肉は、輸入量・市況ともに前年を下回り推移しました。輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。

このような状況の中、当社グループは営業力の強化、食肉および加工食品の拡売に努めた結果、売上高は増加となりましたが、外食産業向け輸入食肉の一部で相場が下落した影響により、収益面では減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,516億16百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は11億68百万円（前年同四半期比48.5%減）、経常利益は21億86百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13億45百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、牛・豚の出荷頭数減少や円安による影響から国内における食肉相場の高値推移が続く中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売を行った結果、売上高は1,500億86百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は、出荷頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢症候群（PED）や猛暑の影響により出荷頭数が減少し、相場は高値で推移しましたが、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、価格優位性や小売りからの引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を下回り、総じて相場が高値で推移した結果、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量、相場ともに前年を下回り、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、相場の上昇、加工原料としての高い需要により、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,237億22百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

(加工食品)

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、190億35百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、業務提携先、委託先の活用による生産量、販売量の拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、64億74百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は8億54百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は15億29百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、24億16百万円減少し、689億82百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、前渡金や商品及び製品が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、7億54百万円減少し、397億4百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したものの、のれん、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、31億66百万円減少し、1,087億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、33億6百万円減少し、456億10百万円となりました。これは、主として一年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、1億55百万円増加し、303億14百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したものの、社債が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、31億51百万円減少し、759億25百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて15百万円減少し、328億13百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、114億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得た資金は54億59百万円(前年同四半期は32億75百万円の支出)となりました。

これは主に、前渡金の減少額31億47百万円や税金等調整前四半期純利益21億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は6億94百万円(前年同四半期は17億40百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出7億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は34億44百万円(前年同四半期は78億79百万円の収入)となりました。

これは主に、借入金の純減少額36億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日付け公表の「平成27年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し
ております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん861百万円及び資本剰余金1,241百万円が減少すると
ともに、利益剰余金が379百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税
金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	11,650
受取手形及び売掛金	27,567	28,261
商品及び製品	22,509	21,828
仕掛品	318	314
原材料及び貯蔵品	1,840	1,897
その他	8,883	5,071
貸倒引当金	△56	△43
流動資産合計	71,398	68,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,796	12,439
土地	10,334	10,265
その他(純額)	5,877	5,584
有形固定資産合計	29,008	28,289
無形固定資産		
のれん	941	74
その他	353	324
無形固定資産合計	1,295	398
投資その他の資産	10,154	11,016
固定資産合計	40,459	39,704
繰延資産	47	52
資産合計	111,906	108,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,716	14,739
短期借入金	18,786	13,666
未払法人税等	925	707
賞与引当金	1,199	1,282
その他	13,288	15,213
流動負債合計	48,917	45,610
固定負債		
社債	3,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	19,108	18,094
退職給付に係る負債	1,776	1,796
その他	1,873	2,023
固定負債合計	30,159	30,314
負債合計	79,076	75,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,087	9,846
利益剰余金	11,980	13,052
自己株式	△1,450	△1,408
株主資本合計	31,516	31,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,384
繰延ヘッジ損益	19	△30
為替換算調整勘定	△16	△10
退職給付に係る調整累計額	54	48
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,393
非支配株主持分	△38	30
純資産合計	32,829	32,813
負債純資産合計	111,906	108,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	135,828	151,616
売上原価	123,506	140,012
売上総利益	12,321	11,603
販売費及び一般管理費	10,052	10,435
営業利益	2,269	1,168
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	49	49
不動産賃貸料	242	240
受取保険金及び配当金	192	165
持分法による投資利益	26	758
その他	149	172
営業外収益合計	675	1,402
営業外費用		
支払利息	218	207
不動産賃貸費用	93	96
その他	75	80
営業外費用合計	387	384
経常利益	2,557	2,186
特別利益		
固定資産売却益	25	7
特別利益合計	25	7
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	5	13
減損損失	14	4
特別損失合計	21	17
税金等調整前四半期純利益	2,560	2,176
法人税、住民税及び事業税	912	705
法人税等調整額	△0	124
法人税等合計	911	829
四半期純利益	1,649	1,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,636	1,345

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,649	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	84
繰延ヘッジ損益	152	△51
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	292	42
四半期包括利益	1,942	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,929	1,387
非支配株主に係る四半期包括利益	13	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,560	2,176
減価償却費	1,517	1,361
減損損失	14	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△55
のれん償却額	65	6
受取利息及び受取配当金	△64	△66
持分法による投資損益(△は益)	△26	△758
支払利息	218	207
固定資産除却損	5	13
固定資産売却損益(△は益)	△23	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△2,282	△708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,790	627
前渡金の増減額(△は増加)	605	3,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,113	40
その他	514	352
小計	△2,639	6,442
補助金の受取額	20	20
利息及び配当金の受取額	109	121
利息の支払額	△221	△201
法人税等の支払額	△543	△922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,275	5,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
投資有価証券の取得による支出	△30	△46
固定資産の取得による支出	△1,757	△796
固定資産の売却による収入	64	86
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	50
長期貸付金の回収による収入	46	29
その他	△56	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,407	△5,119
長期借入れによる収入	7,488	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,197	△3,501
リース債務の返済による支出	△303	△220
社債の発行による収入	-	987
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	57	60
配当金の支払額	△567	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,879	△3,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,841	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	8,595	10,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,561	11,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。